

運用報告書 (全体版)

第7期<決算日2022年9月26日>

資本収益力日本株ファンド (年1回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年9月25日から2025年9月26日までです。	
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	資本収益力日本株ファンド(年1回決算型)	資本収益力日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	資本収益力日本株マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	投資指標のうち、企業の自己資本に対する収益力を表す「ROE(自己資本利益率)」を重視した銘柄選択を行います。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
組入制限	資本収益力日本株ファンド(年1回決算型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	資本収益力日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年9月26日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額の状態等によっては分配を行わないことがあります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「資本収益力日本株ファンド(年1回決算型)」は、2022年9月26日に第7期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

資本収益力日本株ファンド（年1回決算型）

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			J P X日経インデックス400 (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2018年9月26日)	13,533	0	11.9	13,546.35	12.3	97.3	—	3,460
4期(2019年9月26日)	11,146	0	△17.6	12,378.72	△8.6	97.5	—	2,417
5期(2020年9月28日)	11,785	0	5.7	13,058.70	5.5	98.2	—	2,054
6期(2021年9月27日)	14,714	0	24.9	16,854.00	29.1	97.1	—	1,813
7期(2022年9月26日)	12,954	0	△12.0	15,332.83	△9.0	96.8	—	1,325

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数は設定日前営業日（2015年9月24日）を10,000として指数化しています（以下同じ）。

(注4) 「J P X日経インデックス400」は、株式会社J P X総研（以下「J P X総研」という。）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研および日経は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2021年9月27日	14,714	—	16,854.00	—	97.1	—
9月末	14,321	△2.7	16,496.80	△2.1	96.2	—
10月末	14,357	△2.4	16,260.89	△3.5	96.4	—
11月末	13,953	△5.2	15,698.76	△6.9	96.5	—
12月末	14,304	△2.8	16,252.59	△3.6	97.3	—
2022年1月末	13,317	△9.5	15,437.37	△8.4	96.6	—
2月末	13,183	△10.4	15,340.15	△9.0	96.7	—
3月末	13,808	△6.2	16,043.64	△4.8	96.0	—
4月末	13,468	△8.5	15,646.86	△7.2	96.2	—
5月末	13,475	△8.4	15,773.46	△6.4	96.2	—
6月末	12,950	△12.0	15,397.54	△8.6	96.2	—
7月末	13,223	△10.1	15,995.15	△5.1	96.9	—
8月末	13,533	△8.0	16,197.94	△3.9	96.9	—
(期 末)						
2022年9月26日	12,954	△12.0	15,332.83	△9.0	96.8	—

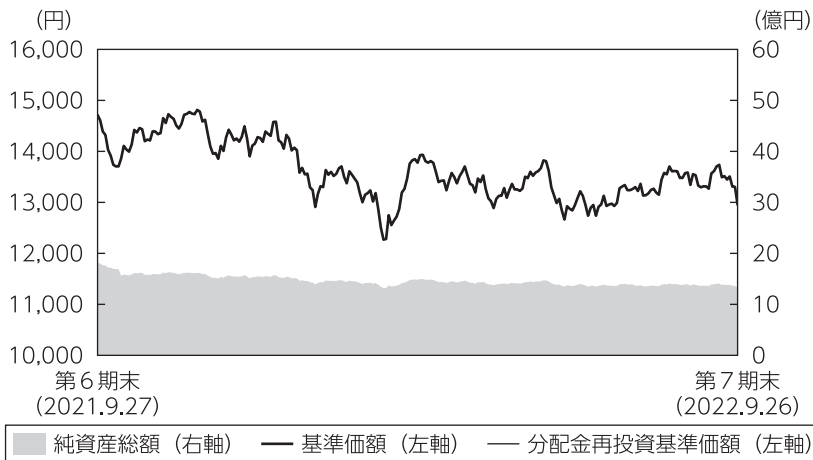
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額等の推移



第7期首：14,714円
第7期末：12,954円
(既払分配金0円)
騰落率：△12.0%
(分配金再投資ベース)

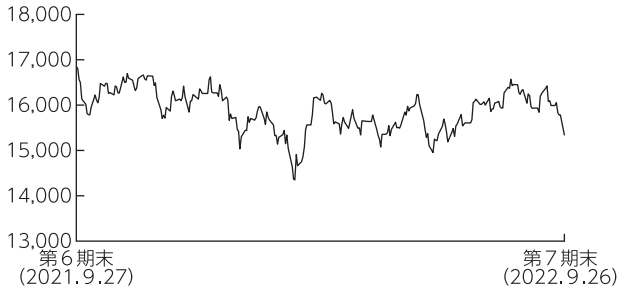
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

資本収益力日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて国内株式に投資し、収益獲得を目指しました。株式市場の下落に加えて、保有銘柄群のパフォーマンスが参考指数に対して劣後したことにより、基準価額は下落しました。個別銘柄では、I N P E X、マツキヨココカラ&カンパニー、第一三共などがプラス寄与した一方、Zホールディングス、DOWAホールディングス、商船三井などがマイナスに影響しました。

投資環境

< J P X 日経インデックス400 (配当込み) の推移 >



国内株式市場は、J P X 日経インデックス400 (配当込み) でみて、9.0%下落しました。世界的に高インフレが問題になるなか、米国を中心に金融引締め政策が継続的に強化されたほか、ロシア・ウクライナ問題の長期化もあって、景気・企業業績の先行き懸念を抱えた不安定な投資環境が継続しました。日本株固有では、為替の円安基調、バリュエーション指標からみた割安感、が下支え要因になりましたが、世界的な株式市場の調整の影響を回避することはできませんでした。

ポートフォリオについて

●当ファンド

資本収益力日本株マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

●資本収益力日本株マザーファンド

自己資本利益率 (ROE) の「水準 (高さ)」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視しつつ、「割安度」を加味して銘柄選択を実施しました。また、独自ビジネスモデルや競争優位性を保持し、業績拡大や資本政策によるROEの維持、改善が期待できる銘柄の発掘に努めました。具体的には、がん領域の新薬拡大期待が高い第一三共、空調機器分野で世界的な競争力を有するダイキン、家庭用ゲームのハード、ソフトとも世界的な競争力の高い任天堂、などを保有しました。

【組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	18.5
2	サービス業	10.9
3	情報・通信業	8.9
4	輸送用機器	8.0
5	化学	6.2
6	精密機器	4.6
7	小売業	4.6
8	機械	4.6
9	卸売業	4.2
10	銀行業	3.6

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	13.6
2	情報・通信業	9.7
3	サービス業	8.6
4	輸送用機器	8.0
5	医薬品	7.3
6	小売業	7.3
7	機械	6.5
8	食料品	5.5
9	卸売業	5.2
10	銀行業	3.9

(注) 比率は、資本収益力日本株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入上位10銘柄】

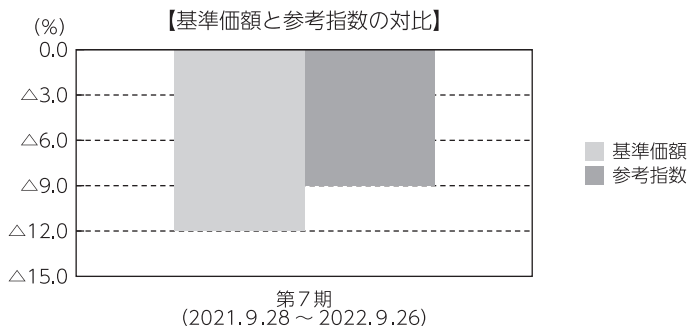
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	東京エレクトロン	2.1
2	リクルートホールディングス	2.1
3	トヨタ自動車	2.0
4	ウエストホールディングス	2.0
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.0
6	キーエンス	1.9
7	信越化学工業	1.9
8	ルネサスエレクトロニクス	1.8
9	テルモ	1.8
10	第一三共	1.7

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	任天堂	2.3
2	三井住友フィナンシャルグループ	2.1
3	ダイキン工業	2.1
4	日本電信電話	2.0
5	第一三共	2.0
6	マツキヨココカラ&カンパニー	2.0
7	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.9
8	キーエンス	1.9
9	SMC	1.8
10	ディップ	1.8

(注) 比率は、資本収益力日本株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年9月28日 ～2022年9月26日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,530円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

- 当ファンド

資本収益力日本株マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

- 資本収益力日本株マザーファンド

ROEの「水準（高さ）」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視しつつ、「割安度」を加味した銘柄選択を実施します。中長期的にみて、独自の技術、ビジネスモデルや競争優位性を保持し、業績成長のほか、自社株買いなど資本政策により、ROEの維持、改善が期待できる銘柄の発掘に努めます。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2021年9月28日 ～2022年9月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	214円	1.569%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,619円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(105)	(0.768)	
(販売会社)	(105)	(0.768)	
(受託会社)	(4)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	18	0.134	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(18)	(0.134)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	232	1.704	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

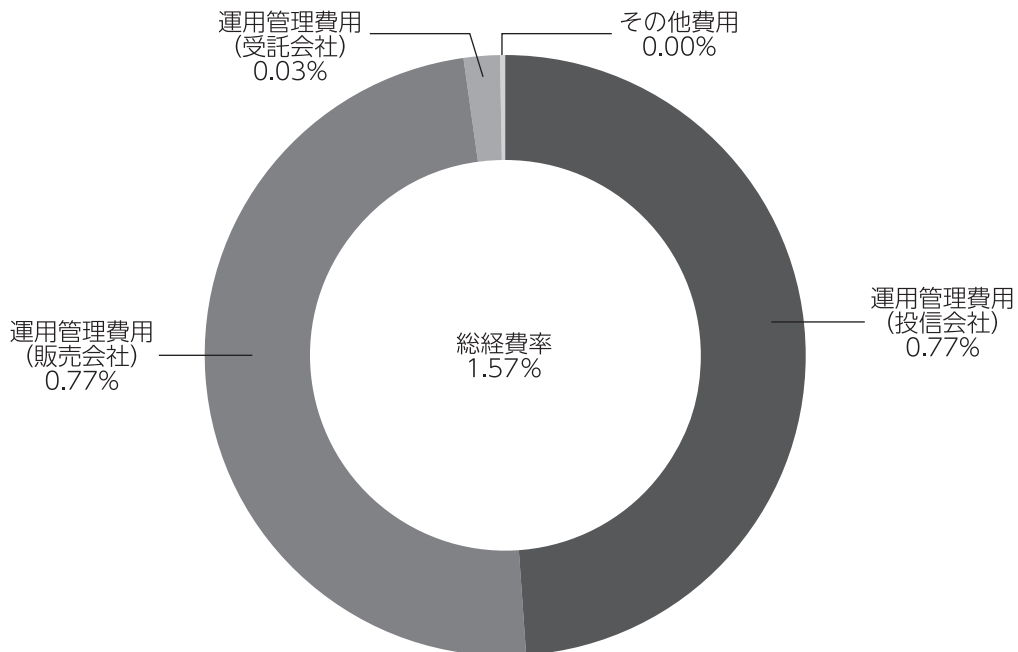
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年9月28日から2022年9月26日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
資本収益力日本株マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 206,757	千円 314,530

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	資本収益力日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,797,308千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,427,183千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	2.66

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年9月28日から2022年9月26日まで）

【資本収益力日本株ファンド（年1回決算型）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
金 銭 信 託	百万円 0.002296	百万円 0.002296	% 100.0	百万円 0.002296	百万円 0.002296	% 100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,972千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	209千円
(B) / (A)	10.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【資本収益力日本株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
株 式	百万円 1,766	百万円 102	% 5.8	百万円 2,030	百万円 277	% 13.7
金 銭 信 託	0.002384	0.002384	100.0	0.002384	0.002384	100.0

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
資本収益力日本株マザーファンド	千円 1,118,258	千円 911,501	千円 1,311,468

■投資信託財産の構成

2022年9月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
資本収益力日本株マザーファンド	千円 1,311,468	% 98.0
コール・ローン等、その他	26,814	2.0
投資信託財産総額	1,338,283	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,338,283,171円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,814,924
資本収益力日本株マザーファンド(評価額)	1,311,468,247
(B) 負 債	12,305,789
未 払 解 約 金	1,238,792
未 払 信 託 報 酬	11,056,113
そ の 他 未 払 費 用	10,884
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,325,977,382
元 本	1,023,606,379
次 期 繰 越 損 益 金	302,371,003
(D) 受 益 権 総 口 数	1,023,606,379口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	12,954円

(注) 期首における元本額は1,232,646,240円、当期中における追加設定元本額は15,332,954円、同解約元本額は224,372,815円です。

■損益の状況

当期 自2021年9月28日 至2022年9月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△4,141円
受 取 利 息	312
支 払 利 息	△4,453
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△155,834,308
売 買 損 益	19,035,313
売 買 損 益	△174,869,621
(C) 信 託 報 酬 等	△22,987,623
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△178,826,072
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	422,746,758
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	58,450,317
(配 当 等 相 当 額)	(28,085,514)
(売 買 損 益 相 当 額)	(30,364,803)
(G) 合 計(D + E + F)	302,371,003
次 期 繰 越 損 益 金(G)	302,371,003
追 加 信 託 差 損 益 金	58,450,317
(配 当 等 相 当 額)	(28,100,559)
(売 買 損 益 相 当 額)	(30,349,758)
分 配 準 備 積 立 金	435,675,477
繰 越 損 益 金	△191,754,791

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,928,719円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	28,100,559
(d) 分 配 準 備 積 立 金	422,746,758
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a + b + c + d)	463,776,036
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	4,530.80
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。

資本収益力日本株マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2022年9月26日）

（計算期間 2021年9月28日～2022年9月26日）

資本収益力日本株マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2015年9月25日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。 株式への投資にあたっては、ROE（自己資本利益率）の「水準」とその「持続力」やROEの「改善見込み」を重視した個別企業の調査・分析を行い、株価バリュエーション等を考慮して銘柄選択を行います。 株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		JPX日経インデックス400（配当込み）		株式組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰	期中落	（参考指数）	期騰			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2018年9月26日)	14,158	13.8	13,546.35	12.3	98.2	—	3,430
4期(2019年9月26日)	11,819	△16.5	12,378.72	△8.6	98.7	—	2,389
5期(2020年9月28日)	12,695	7.4	13,058.70	5.5	98.7	—	2,043
6期(2021年9月27日)	16,124	27.0	16,854.00	29.1	97.6	—	1,804
7期(2022年9月26日)	14,388	△10.8	15,332.83	△9.0	97.8	—	1,311

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数は設定日前営業日（2015年9月24日）を10,000として指数化しています（以下同じ）。

(注3) 「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」という。）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研および日経は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

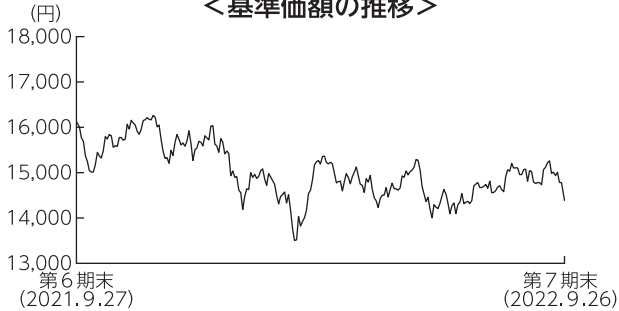
年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 9月27日	円 16,124	% -	16,854.00	% -	% 97.6	% -
9 月末	15,693	△2.7	16,496.80	△2.1	97.4	-
10月末	15,738	△2.4	16,260.89	△3.5	97.5	-
11月末	15,314	△5.0	15,698.76	△6.9	97.2	-
12月末	15,721	△2.5	16,252.59	△3.6	98.6	-
2022年 1 月末	14,645	△9.2	15,437.37	△8.4	97.8	-
2 月末	14,514	△10.0	15,340.15	△9.0	97.7	-
3 月末	15,226	△5.6	16,043.64	△4.8	96.6	-
4 月末	14,867	△7.8	15,646.86	△7.2	96.8	-
5 月末	14,897	△7.6	15,773.46	△6.4	97.3	-
6 月末	14,331	△11.1	15,397.54	△8.6	97.4	-
7 月末	14,654	△9.1	15,995.15	△5.1	98.1	-
8 月末	15,023	△6.8	16,197.94	△3.9	97.5	-
(期 末) 2022年 9月26日	14,388	△10.8	15,332.83	△9.0	97.8	-

(注1) 騰落率は期首比です。

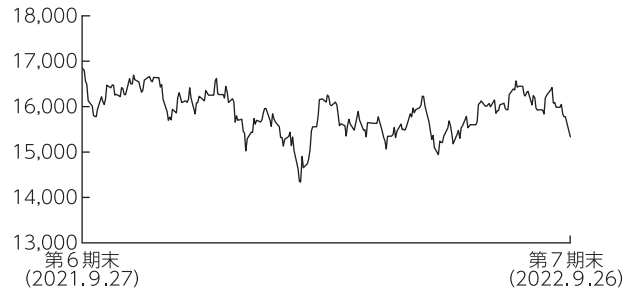
(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年9月28日から2022年9月26日まで）

＜基準価額の推移＞



＜J P X日経インデックス400（配当込み）の推移＞



基準価額等の推移

当ファンドの基準価額は14,388円となり、前期末比で10.8%下落しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの運用方針に則り、自己資本利益率（ROE）の「水準」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視し、国内株式に投資し収益獲得を目指しました。株式市場の下落に加えて、保有銘柄群のパフォーマンスが参考指数に対して劣後したことにより、基準価額は下落しました。個別銘柄では、I N P E X、マツキヨココカラ&カンパニー、第一三共などがプラス寄与した一方、Zホールディングス、DOWAホールディングス、商船三井などがマイナスに影響しました。

投資環境

国内株式市場は、J P X日経インデックス400（配当込み）でみて、9.0%下落しました。世界的に高インフレが問題になるなか、米国を中心に金融引締め政策が継続的に強化されたほか、ロシア・ウクライナ問題の長期化もあって、景気・企業業績の先行き懸念を抱えた不安定な投資環境が継続しました。日本株固有では、為替の円安基調、バリュエーション指標からみた割安感、が下支え要因になりましたが、世界的な株式市場の調整の影響を回避することはできませんでした。

ポートフォリオについて

ROEの「水準（高さ）」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視しつつ、「割安度」を加味して銘柄選択を実施しました。また、独自ビジネスモデルや競争優位性を保持し、業績拡大や資本政策によるROEの維持、改善が期待できる銘柄の発掘に努めました。具体的には、がん領域の新薬拡大期待が高い第一三共、空調機器分野で世界的な競争力を有するダイキン、家庭用ゲームのハード、ソフトとも世界的な競争力の高い任天堂、などを保有しました。

【組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	18.5
2	サービス業	10.9
3	情報・通信業	8.9
4	輸送用機器	8.0
5	化学	6.2
6	精密機器	4.6
7	小売業	4.6
8	機械	4.6
9	卸売業	4.2
10	銀行業	3.6

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	13.6
2	情報・通信業	9.7
3	サービス業	8.6
4	輸送用機器	8.0
5	医薬品	7.3
6	小売業	7.3
7	機械	6.5
8	食料品	5.5
9	卸売業	5.2
10	銀行業	3.9

【組入上位10銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	東京エレクトロン	2.1
2	リクルートホールディングス	2.1
3	トヨタ自動車	2.0
4	ウエストホールディングス	2.0
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.0
6	キーエンス	1.9
7	信越化学工業	1.9
8	ルネサスエレクトロニクス	1.8
9	テルモ	1.8
10	第一三共	1.7

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	任天堂	2.3
2	三井住友フィナンシャルグループ	2.1
3	ダイキン工業	2.1
4	日本電信電話	2.0
5	第一三共	2.0
6	マツキヨココカラ&カンパニー	2.0
7	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.9
8	キーエンス	1.9
9	SMC	1.8
10	ディップ	1.8

今後の運用方針

ROEの「水準（高さ）」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視しつつ、「割安度」を加味した銘柄選択を実施します。中長期的にみて、独自の技術、ビジネスモデルや競争優位性を保持し、業績成長のほか、自社株買いなど資本政策により、ROEの維持、改善が期待できる銘柄の発掘に努めます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	20円 (20)	0.135% (0.135)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	20	0.135	
期中の平均基準価額は15,014円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 561.4 (17.8)	千円 1,766,948 (-)	千株 703.1	千円 2,030,360

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,797,308千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,427,183千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.66

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年9月28日から2022年9月26日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 1,766	百万円 102	5.8	百万円 2,030	百万円 277	13.7
金 銭 信 託	0.002384	0.002384	100.0	0.002384	0.002384	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,973千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	209千円
(B) / (A)	10.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（-）			
日本水産	38.2	-	-
建設業（1.1%）			
ウエストホールディングス	6.6	3.2	13,920
食料品（5.6%）			
アサヒグループホールディングス	-	3	13,809
サントリー食品インターナショナル	-	3.2	16,160
味の素	7.4	5.4	21,000
東洋水産	-	3.6	21,060
繊維製品（1.7%）			
東レ	30.5	29.9	21,623
化学（3.4%）			
信越化学工業	1.7	1.2	17,784
三井化学	6.3	-	-
ADEKA	9.6	-	-
富士フイルムホールディングス	2.8	-	-
ニフコ	-	4.2	12,381
ユニ・チャーム	-	2.9	13,383
医薬品（7.4%）			
武田薬品工業	6.6	5.5	20,570
アステラス製薬	-	7.2	13,600
ロート製薬	-	4.7	20,703

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小野薬品工業	-	4.2	13,696
第一三共	10.2	6.7	26,766
ゴム製品（1.1%）			
ブリヂストン	4.7	3	14,469
鉄鋼（-）			
日本製鉄	11.1	-	-
非鉄金属（1.2%）			
DOWAホールディングス	5	-	-
住友電気工業	-	10.2	15,560
機械（6.7%）			
DMG森精機	12.7	-	-
SMC	0.4	0.4	24,256
荏原製作所	4.3	-	-
ダイキン工業	-	1.2	27,078
三菱重工業	-	4.3	20,936
IHI	-	3.9	13,201
電気機器（13.9%）			
日立製作所	4.2	3.3	20,799
オムロン	2.5	-	-
日本電気	-	2.8	13,202
ルネサスエレクトロニクス	22.3	10.8	13,424
アンリツ	12	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニーグループ	2.4	1.5	14,523
TDK	1.9	5	23,400
横河電機	—	6.7	15,028
キーエンス	0.5	0.5	24,680
ファナック	1.2	0.7	14,840
ローム	2.8	1.4	13,944
村田製作所	3.1	1.8	12,601
東京エレクトロン	0.7	0.3	11,610
輸送用機器 (8.1%)			
豊田自動織機	2.7	—	—
デンソー	3.9	2.4	16,917
いすゞ自動車	16.7	13.3	22,556
トヨタ自動車	3.5	11.5	22,574
本田技研工業	—	6.1	20,142
スズキ	5.1	—	—
SUBARU	—	9.3	22,250
精密機器 (3.4%)			
テルモ	5.9	3.3	13,569
島津製作所	4.8	—	—
オリンパス	10.4	5	13,997
HOYA	—	1.2	16,266
その他製品 (2.3%)			
任天堂	—	0.5	29,745
陸運業 (—%)			
ヤマトホールディングス	8.6	—	—
山九	4.6	—	—
海運業 (—%)			
商船三井	2.8	—	—
情報・通信業 (9.9%)			
日鉄ソリューションズ	6.5	—	—
野村総合研究所	5.5	3.8	13,300
オービック	—	0.7	13,566
Zホールディングス	34.7	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	7.1	—	—
東映アニメーション	—	1.8	23,292
ネットワンシステムズ	—	5.1	14,601
日本電信電話	9.4	6.9	26,827
KDDI	—	4.8	20,664
エヌ・ティ・ティ・データ	13	—	—
SCSK	—	6.7	14,458
卸売業 (5.3%)			
伊藤忠商事	7.2	6.6	23,740
豊田通商	4.8	—	—
三井物産	—	6.7	20,709
三菱商事	7.9	5.7	23,478

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (7.4%)				
エービーシー・マート	—	3.6	22,716	
マツコヨココカラ&カンパニー	5.2	4.3	25,886	
ZOZO	6.1	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	5.7	3.7	21,663	
バ・バ・フィック・インターナショナルホールディングス	—	9.6	25,056	
銀行業 (3.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	52.5	33.3	22,883	
三井住友フィナンシャルグループ	7.1	6.6	27,786	
証券、商品先物取引業 (1.1%)				
野村ホールディングス	44.5	27.6	13,488	
保険業 (2.3%)				
第一生命ホールディングス	—	6.6	15,473	
東京海上ホールディングス	4.9	1.8	13,775	
その他金融業 (3.1%)				
オリックス	14.4	8.5	18,062	
三菱HCキャピタル	—	33.7	22,275	
日本取引所グループ	9.3	—	—	
不動産業 (2.3%)				
三井不動産	—	5	13,990	
イオンモール	—	9.4	15,322	
サービス業 (8.7%)				
パーソルホールディングス	10.2	5.8	15,254	
カカココム	6.6	—	—	
ディップ	6.4	6.6	24,189	
エムスリー	2.9	—	—	
エスプール	—	14	14,392	
ユー・エス・エス	13.1	—	—	
フルキャストホールディングス	11.1	—	—	
ジャパนมテリアル	—	8.5	15,079	
M&Aキャピタルパートナーズ	—	3.8	14,630	
リクルートホールディングス	5.3	3.1	12,641	
ソラスト	—	18.6	15,977	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄 数 <比率>	582.1	458.2	1,283,212
		63銘柄	70銘柄	<97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年9月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,283,212	97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	30,423	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,313,635	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,313,635,684円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,973,651
株 式(評価額)	1,283,212,510
未 収 入 金	2,237,673
未 収 配 当 金	1,211,850
(B) 負 債	2,206,614
未 払 金	2,206,614
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,311,429,070
元 本	911,501,423
次 期 繰 越 損 益 金	399,927,647
(D) 受 益 権 総 口 数	911,501,423口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	14,388円

- (注1) 期首元本額 1,119,124,459円
 追加設定元本額 871,458円
 一部解約元本額 208,494,494円
- (注2) 期末における元本の内訳
 資本収益力日本株ファンド(年1回決算型) 911,501,423円
 期末元本合計 911,501,423円

■損益の状況

当期 自2021年9月28日 至2022年9月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	37,819,272円
受 取 配 当 金	37,825,160
受 取 利 息	162
そ の 他 収 益 金	455
支 払 利 息	△6,505
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△215,057,863
売 買 益	100,632,342
売 買 損	△315,690,205
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△177,238,591
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	685,380,536
(E) 解 約 差 損 益 金	△108,702,840
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	488,542
(G) 合 計(C+D+E+F)	399,927,647
次 期 繰 越 損 益 金(G)	399,927,647

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。